

実態が明かされない

今井土地区画整理

大型開発

日本共産党 青梅市議団

活動報告 2020年10月29日

身近な公共施設が

沢井・小曾木

保健福祉センターなど

次々閉鎖



「足の確保」が遅れる

コミュニティバス

走らせて！

公共交通



お困りのこと なんでもご相談を



藤野ひろえ

090-4003-9987



みねざき拓実

070-5590-6081



井上たかし

090-8489-5260

2019年度一般会計決算に反対しました

9月議会で行われた昨年度の各会計の決算審議では、日本共産党青梅市議団は、一般会計のほか、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、モーターボート会計の各特別会計に反対し、総合病院、下水道の各事業会計には賛成しました。

市政の今後に影響大

一般会計では、市の取り組みが明かされない区画整理(右参照)や、健康づくりや防災に役立つはずの身近な公共施設の削減、市内全域で市民の切実な願いとなっているコミュニティバスの運行が行われないことなどが大きな理由です。

また、一般財源からの繰り入れが削減され、高くなりすぎている国民健康保険など、医療や介護への負担が増すばかりです。

おおもとは国や東京都が負担増を押し付けていることがあります。こうしたやり方を進めれば、今の市民生活はもちろん、市の将来にも大きな影響を及ぼします。

国・都にも物申す市に

市として最大限の努力をするとともに、国や都に対して強く改善を求めるべきであることから、各決算には反対しました。

実態見えない区画整理事業

青梅インター北側の「今井土地区画整理事業」は、市の専任部署が2年前に設置され、年5000万円以上の人件費が当てられ、調査や交渉などが行われているとされています。

ところが、市の「行政報告書」には1年間の取り組みがまったく報告されておらず、市は「報告できる段階ではない」の一点張り。このままでは、「事業の内容が明らかになった時には後戻りができない」ということになりかねません。

この土地は49ヘクタールと広大で、市内の農地の1割の面積です。事業の成否だけでなく、食の安心、生物の多様性、減災などの観点からも重大な問題であり、少なくとも、もっと市民に情報を提供すべきです。



市立総合病院は赤字(昨年度)

総合病院は、昨年度20年以上ぶりに赤字となりました。消費税増税とそれともなう「診療報酬の改定」が大きな要因です。安倍政権は、高額な薬価の増加など実態を無視して「薬価は下がっている」と、薬価に関する診療報酬を引き下げてしまいました。

さらに昨年は、全国の公立病院を標的にした「再編、統合」方針が出され、公的な医療に対する冷たい姿勢があらわになっています。

そうした状況のもと、今度は新型コロナウイルス感染症が医療機関を襲い、さらなる経営の困難をも引き起こしています。

発生してしまったクラスターを教訓に、総合病院に限らず、医療機関や高齢者施設において、必要な検査の実施、対策物資の調達などを迅速に行えるように準備することが必要です。

新型コロナウイルス感染症対策

9月議会で行われた市の新型コロナウイルス感染症対応に関する施策の一部を紹介します。

総合病院の感染クラスターは、これまでの「濃厚接触者」を探して検査と保護を行う方法だけでは、院内感染がおさえられない状況があり、医療従事者については、より幅広い検査が必要であることが明らかになりました。

また、発熱患者が増えた場合にそなえて、夜間・休日診療を行っている健康センターの別棟を建設し、発熱外来に対応できるPCR検査センターの設置を決めたことは重要な前進です。ただし、来年6月のオープンであるため、この秋冬に向けて地域の医療機関と連携し、診療体制を確保して市民にわかりやすく伝えていくことが必要です。

総合病院クラスター対策

約7200万円

市議会として幅広い職員のPCR検査を行うための費用や不足する資材を調達するための費用を支出することを急遽、決めました。

PCR検査センターの設置

約1億600万円

発熱患者が増加すると診療体制がパンクすることが予想されるため、発熱外来機能をもったPCR検査センターが設置されることになりました。

市内医療機関への補助

約2800万円

医療機関にマスクなどの購入費のほか、10万円～100万円が補助されます。まだ少額ですが、市が補助することは重要です。市として、さらに充実させるとともに、国・都による本格的な経営支援を求めます。

学校の新型コロナ対応策

約1億2000万円

学校内での感染対策用の備品とともに、様々な制限がある中で、子どもたちの学びを保障するために必要な機材(プロジェクターなど)も購入できるように、予算が措置されました。



補正予算

9月議会に提案された一般会計補正予算(6、7、8号)は、上記のほか、児童全員のタブレット端末の導入(約4億4500万円)、新生児への特別定額給付金(約6500万円)、災害避難所用のパーテーション(約1700万円)などのほか、国・都との実務上の調整など、合計で約21億3000万円(うち約15億1900万円が国・都支出金)でした。日本共産党青梅市議団は、全体としては新型コロナ対策など必要なものであると判断し、賛成しました(全会一致)。

子どもたちに少人数学級と

安全でキレイな校舎を

今こそ少人数学級を

コロナ禍によって、様々な心理的ストレス、勉強の格差拡大などが問題となっています。同時に、一時期、分散登校が行われ、「クラスの人数が少ないと先生も子どもたちも落ち着いて授業にのぞめた」と感想が語られています。

文部科学省も、来年度に少人数学級を実現するよう予算を要求しており、実現に向けて大きく声をあげる時です。

トイレ改修、エアコン設置 外壁の補修、屋上の防水

今後40年にわたる「学校施設個別計画」の原案が示されました(市教委ホームページ)。この原案では、長期的には児童・生徒数が大幅に減少する見通しとともに、「(仮)学校施設あり方検討委員会」の設置、トイレ改修、特別教室のエアコン設置(現在、進行中)、外壁の補修、屋上の防水工事を行う計画が示されています。

日本共産党青梅市議団は、施設整備を急ぐことを求めています。



反対意見を封じる菅政権の学術会議の任命拒否

強権政治から国民が主人公の政治へ

日本共産党